



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <https://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ担当執行役員 (氏名) 武井 勉 TEL 0554-62-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,650	6.8	938	△18.5	1,127	△3.3	778	△8.2
2022年3月期第2四半期	13,714	31.1	1,151	156.9	1,166	153.7	848	155.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,235百万円 (64.0%) 2022年3月期第2四半期 1,362百万円 (507.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	116.58	116.23
2022年3月期第2四半期	126.06	125.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,921	20,671	60.9
2022年3月期	30,174	18,628	61.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 20,656百万円 2022年3月期 18,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	5.0	2,200	9.3	2,200	7.1	1,650	6.8	247.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,865,360株	2022年3月期	6,865,360株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	186,375株	2022年3月期	194,975株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,677,575株	2022年3月期2Q	6,730,421株

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2022年10月31日に当社ホームページ (<https://www.enomoto.co.jp/>) に掲載いたします。

また、2022年11月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により経済活動の正常化に向けた動きが一層活発化する一方、中国の都市封鎖によるサプライチェーンの混乱や、ウクライナ情勢等に起因する世界的な物価及びエネルギー価格の高騰に強い影響を受けております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、依然として強い自動車及び産業用機器の需要に対して、半導体や資材の供給不安により生産の状況が不安定化し、十分な供給ができないケースが散見されています。

このような状況下、当社グループは特に世界的な需要拡大局面にあるパワー半導体用リードフレーム及び、高度な金属と樹脂の複合加工技術力を最大限に活用できる超微細コネクタ用部品に注力し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。また、収益力の更なる強化を目的として、スマートファクトリー化に向けたシステム構築や作業と管理の自動化・効率化への積極的な投資を推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は安定的なパワー半導体用リードフレームの需要に加えて高騰する原材料価格の売価への転嫁進捗と、円安による海外子会社の円換算額の増加等の影響から146億5千万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。営業利益は生産力増強に伴う減価償却費や人件費の増加及び、エネルギー価格の上昇による経費の増加から9億3千8百万円（同18.5%減）となりました。また、経常利益は11億2千7百万円（同3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千8百万円（同8.2%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、製品群別の旧分類名「IC・トランジスタ用リードフレーム」につきましては、製品の主な使用先を的確に表現することを目的として、「パワー半導体用リードフレーム」と分類名を変更しております。なお、この分類名の変更が過去の情報に与える影響はありません。

① パワー半導体用リードフレーム

当製品群はパワー（電源）システムへの使用を中心とする個別（ディスクリット）半導体及びモジュール等に使用されるリードフレームを含んでおります。最終製品の用途では、自動車向けや産業用機器向け及び民生用機器向けが主なものとなります。自動車向けでは電装化の加速やADAS技術の発展と普及、その他の分野においてもDXやGXといった社会革新による追い風を受け、パワー半導体の需要が増加していることから好調を維持しております。その結果、当製品群の売上高は54億8千1百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けやアドバタイズメント用途の屋外ディスプレイ向けなどに一定の需要は有りますが、一時的な在庫調整局面を迎えたことにより横ばいで推移しました。その結果、当製品群の売上高は19億4千万円（同2.6%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。自動車向けの需要が減少したほか、モバイル端末向けではスマートフォン向け部品が減少した一方、ウェアラブル端末向け部品は機器の普及に伴う市場拡大により増加しました。その結果、当製品群の売上高は69億5百万円（同2.1%増）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億2千3百万円（同13.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億4千7百万円増加し、339億2千1百万円となりました。流動資産は、売上債権及び棚卸資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ22億2百万円増加の192億8百万円となりました。固定資産は、円安による海外子会社の円換算額増加に加え、鍍金設備及び太陽光発電設備の取得により前連結会計年度末に比べ15億4千4百万円増加の147億1千2百万円となりました。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億4百万円増加し、132億4千9百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加により206億7千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの受注環境は、発表時の想定から大きく乖離せずに推移しております。

通期の業績につきましては2022年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365,375	4,498,155
受取手形、売掛金及び契約資産	7,790,203	9,117,879
商品及び製品	899,087	1,432,120
仕掛品	1,686,447	1,516,341
原材料及び貯蔵品	1,781,201	2,336,466
未収入金	363,263	184,918
その他	124,610	127,240
貸倒引当金	△4,126	△4,558
流動資産合計	17,006,061	19,208,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,502,688	11,137,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,032,168	△6,369,885
建物及び構築物 (純額)	4,470,519	4,767,151
機械装置及び運搬具	13,904,131	15,394,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,052,150	△10,961,736
機械装置及び運搬具 (純額)	3,851,980	4,433,130
工具、器具及び備品	3,947,099	4,182,106
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,541,365	△3,739,604
工具、器具及び備品 (純額)	405,733	442,502
土地	2,641,781	2,786,733
建設仮勘定	491,376	658,678
有形固定資産合計	11,861,392	13,088,196
無形固定資産	374,636	670,067
投資その他の資産		
投資有価証券	521,418	529,180
退職給付に係る資産	166,273	159,175
繰延税金資産	57,440	69,926
その他	214,868	224,367
貸倒引当金	△28,050	△28,050
投資その他の資産合計	931,951	954,599
固定資産合計	13,167,980	14,712,862
資産合計	30,174,042	33,921,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,309,786	7,294,691
短期借入金	667,996	767,996
未払法人税等	134,545	184,879
賞与引当金	387,500	336,000
役員賞与引当金	50,000	—
資産除去債務	75,000	—
その他	1,489,842	1,893,725
流動負債合計	9,114,669	10,477,292
固定負債		
長期借入金	1,482,014	1,348,016
繰延税金負債	88,376	236,603
退職給付に係る負債	268,363	312,573
役員退職慰労引当金	67,792	67,792
役員株式給付引当金	128,728	130,943
その他	125,601	406,636
再評価に係る繰延税金負債	269,710	269,710
固定負債合計	2,430,585	2,772,274
負債合計	11,545,254	13,249,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	8,641,636	9,215,814
自己株式	△255,181	△243,675
株主資本合計	18,218,358	18,804,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,159	37,227
土地再評価差額金	△397,291	△397,291
為替換算調整勘定	749,510	2,208,988
退職給付に係る調整累計額	10,941	3,782
その他の包括利益累計額合計	395,319	1,852,707
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	18,628,787	20,671,860
負債純資産合計	30,174,042	33,921,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,714,813	14,650,546
売上原価	11,431,234	12,477,320
売上総利益	2,283,579	2,173,225
販売費及び一般管理費	1,132,406	1,234,703
営業利益	1,151,173	938,521
営業外収益		
受取利息	5,627	2,824
受取配当金	721	1,657
受取賃貸料	20,393	15,255
為替差益	—	138,416
その他	11,384	45,950
営業外収益合計	38,127	204,103
営業外費用		
支払利息	6,882	7,471
債権売却損	760	15
租税公課	3,283	2,995
為替差損	4,397	—
減価償却費	5,961	3,892
その他	1,777	440
営業外費用合計	23,062	14,815
経常利益	1,166,238	1,127,810
特別利益		
固定資産売却益	3,178	8,584
特別利益合計	3,178	8,584
特別損失		
固定資産売却損	4,584	6,085
固定資産除却損	5,788	6,223
投資有価証券評価損	—	850
特別損失合計	10,373	13,159
税金等調整前四半期純利益	1,159,044	1,123,235
法人税、住民税及び事業税	214,810	197,446
法人税等調整額	95,928	147,308
法人税等合計	310,738	344,755
四半期純利益	848,306	778,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	848,306	778,480

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	848,306	778,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,174	5,068
為替換算調整勘定	515,483	1,459,477
退職給付に係る調整額	△6,995	△7,158
その他の包括利益合計	514,662	1,457,387
四半期包括利益	1,362,968	2,235,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362,968	2,235,867
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,159,044	1,123,235
減価償却費	830,644	850,791
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,939	△4,479
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,616	13,360
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,553	9,039
受取利息及び受取配当金	△6,349	△4,481
支払利息	6,882	7,471
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,024,200	△709,051
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△281,470	△538,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,235,517	505,643
その他	77,574	49,596
小計	2,017,751	1,302,787
利息及び配当金の受取額	6,349	4,481
利息の支払額	△7,085	△7,455
法人税等の支払額	△201,322	△162,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815,693	1,137,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,230,933	△1,203,633
有形固定資産の売却による収入	15,063	13,616
無形固定資産の取得による支出	△2,760	△31,470
投資有価証券の取得による支出	△580	△1,371
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,362	△5,362
その他	12,016	△4,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,555	△1,233,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,567	100,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,998	△133,998
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,691	△16,982
自己株式の取得による支出	△102	—
配当金の支払額	△272,299	△204,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,476	△255,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,057	483,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	967,670	132,779
現金及び現金同等物の期首残高	3,324,727	4,365,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,292,397	4,498,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。